

1 基本項目	事務事業名				空家対策支援事業		担当部署	課等名	都市計画課					
	予算事業名				空家対策支援事業			係名	建築住宅係					
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1031					
	事業期間				開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続		予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち						款		土木費			
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり						項		住宅費			
		施策名	施策32. 住宅対策の推進						目		住宅管理費			
		基本事業名	基本事業32－1. 良質な住まいづくりの推進						総合計画主な事業					
	根拠法令										総合戦略との関連			
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連			
										記載あり（評価対象）				
										関連なし				
										関連なし				

2 事業概要	事業概要	核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助したり、ひとり暮らし高齢者の親族等に空家対策支援の概要を周知することにより、空家の減少と空家発生の未然防止を図る。							
	対象	市内に存在する居住用空家							
	手段（活動指標）	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行い、要件を満たす空家に解体補助をする。							
	意図（成果指標）	居住用空家を再利用することで人口が増え、地域に活気生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 空家等に関する苦情受付件数	件	55	43	55	63	114.5%	63
		② 空家情報バンクへの登録者数	件	42	32	35	54	154.3%	65
	成果	① 危険老朽空家の解体補助件数	件	9	11	10	2	20.0%	12
		② 空家情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	20	24	25	17	68.0%	25

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	2,250,233	4,345,515	25,788,000	5,157,639	18.7%	23,957,000
		①国庫支出金	円	395,000	1,130,000	1,240,000	500,000	-55.8%	1,195,000
		②県支出金	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0%	100,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円		0	199,000			7,199,000
		⑤一般財源	円	1,755,233	3,115,515	24,249,000	4,557,639	46.3%	15,463,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	2,160	2,160	2,160	2,160	0.0%	2,160
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	8,544,960	8,544,960	8,544,960	8,544,960	0.0%	8,544,960
	総 費 用 (A+B)		円	10,795,193	12,890,475	34,332,960	13,702,599	6.3%	32,501,960

5 取組 内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発。 ・固定資産税の納税通知書に空家対策支援事業概要の案内を同封し、空家対策の周知を行った ・ケーブルテレビにおいて、空家・空地情報バンクの周知を行った。 ・空き家のリフォームを支援する補助制度を開始した。 ・空き家の家財道具処分に対する補助制度を開始した。 ・空き家の予防をテーマにしたセミナーを開催した。 ・空き家実態調査を実施し、空き家数等の現状を把握した。 ・魚津市空き家バンク新HPを整備した。 ・100円空き家バンク制度を整備した。	

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性			A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
							② 目的の妥当性	1	妥当である	
							③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性			A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
							② 類似事業の有無	1	なし	
							③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性			A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
							② 実施主体の適正化	1	適正である	
							③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当		2 次 評 価	不要	
今後の方針		現状を維持		方針の説明等	令和5年度から空き家のリフォーム支援と家財道具等を処分する補助制度を開始した。令和6年度からは、100円空き家バンク事業を開始する。今後は、制度の活用状況などを調査し、制度の妥当性や有効性などの検証を行う。					
		○事業の拡充								
		事業の縮小								
		統合等の検討								
	終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名				木造住宅耐震改修支援事業		担当部署	課等名	都市計画課				
	予算事業名				耐震改修促進事業			係名	建築住宅係				
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1031				
	事業期間				開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続		予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款	土木費				
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	住宅費				
		施策名	施策32. 住宅対策の推進					目	住宅管理費				
		基本事業名	基本事業32－1. 良質な住まいづくりの推進					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）		
	根拠法令				なし		総合戦略との関連			関連あり（評価対象）			
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連			関連なし			

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、限度額125万円の内、4/5を補助（負担率は国1/5、県2/5、市1/5）する事業。							
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用							
	手段 (活動指標)	補助対象住宅の耐震改修							
	意図 (成果指標)	地震による建物の倒壊の減少							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金交付申請件数（耐震）	件	1	3	3	1	33.3%	3
		② 補助金交付申請件数（ブロック塀除去）	件	-	-	7	2	28.6%	7
	成果	① 補助金の交付実績の総額（耐震）	千円	1,000	3,000	3,000	1,000	33.3%	3,000
		② 補助金の交付実績の総額（ブロック塀除去）	千円	-	-	900	250	27.8%	900

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	1,000,000	3,000,000	3,900,000	1,250,000	-58.3%	3,900,000
		①国庫支出金	円	250,000	750,000	975,000	312,000	-58.4%	975,000
		②県支出金	円	500,000	1,500,000	1,950,000	625,000	-58.3%	1,950,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	250,000	750,000	975,000	313,000	-58.3%	975,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	140	140	140	140	0.0%	140
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	553,840	553,840	553,840	553,840	0.0%	553,840
	総 費 用（A+B）		円	1,553,840	3,553,840	4,453,840	1,803,840	-49.2%	4,453,840

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・市広報において制度の案内やリーフレット設置を行った。（4回/年） ・旧耐震の住宅密集地へ、戸別にリーフレット配布とともに補助制度の周知を行った。 ・固定資産税納税通知書に、制度案内を同封し発送した。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2 次評価	不要	
		今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	耐震改修工事費は相当な自己資金が必要なことから、一時的ではあるが金銭の負担を軽減するために、令和3年度から代理受領制度を開始した。令和5年度からは、新たに危険ブロック塀除却支援を開始した。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。			

1 基本項目	事務事業名				住宅関連情報提供事業	担当部署	課等名	都市計画課			
	予算事業名				なし		係名	建築住宅係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1031			
	事業期間				開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				款				
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項				
		施策名	施策32. 住宅対策の推進				目				
		基本事業名	基本事業32－1. 良質な住まいづくりの推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）			
	根拠法令				なし	総合戦略との関連	関連なし				
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし					

2 事業概要	事業概要	・住宅の新築・増改築及び耐震診断、耐震改修などの専門的な技術に関する相談業務 ・住宅に関する補助制度などを市民へ情報提供する。							
	対象	市民							
	手段 (活動指標)	・市広報やホームページで相談窓口を周知し、相談を受け助言を行う。 ・危険老朽空家の解体補助や耐震診断、耐震改修等の補助制度の情報提供を行う。							
	意図 (成果指標)	・住宅の維持管理、増改築、耐震等に関する疑問や不安の解消につなげる。 ・住宅関連の補助制度の情報を提供することにより、空家対策支援事業等の住宅に関する事業を促進する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 住宅に関する相談件数（空家含む）	件	290	331	260	302	116.2%	300
		②							
	成果	① 各補助申請件数（除却・耐震）	件	10	14	10	5	50.0%	22
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	0	0	0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	632,960	632,960	632,960	632,960	0.0%	632,960
	総	費用 (A+B)	円	632,960	632,960	632,960	632,960	0.0%	632,960

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・住宅に関連する相談受付や情報提供を行った。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
					② 目的の妥当性	1	妥当である		
					③ 対象の妥当性	1	妥当である		
有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり		
					② 類似事業の有無	1	なし		
					③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い		
					② 実施主体の適正化	1	適正である		
					③ 負担割合の適正化	1	適正である		
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要		
		今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	本事業は、令和元年度まで民間事業者へ委託し住宅相談所を開設していたが、利用件数が少なかったため廃止した経緯がある。しかし、住宅関連の情報提供や相談受付は必要であるため、その後は市職員で行うこととした。市民に住宅関連の相談は、市で受け付けていることを周知徹底していく。				
			事業の拡充						
			事業の縮小						
			統合等の検討						
		終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				市営住宅維持管理事業		担当部署	課等名	都市計画課			
	予算事業名				市営住宅維持管理費			係名	建築住宅係			
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1031			
	事業期間		開始年度	昭和29年		終了年度	当面継続		予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち							款	土木費	
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり							項	住宅費	
		施策名	施策32. 住宅対策の推進							目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業32－2. 居住の安定確保							総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令		公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則						総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。							
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務							
	手段 （活動指標）	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。							
	意図 （成果指標）	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 年間修繕依頼件数	件	151	181	120	242	201.7%	200
		② 家賃調定額（現年度）	千円	69,366	67,764	70,560	65,663	93.1%	64,680
	成果	① 修繕件数	件	151	181	120	242	201.7%	200
		② 家賃収入額（現年度）	千円	68,611	66,891	70,560	64,819	91.9%	64,680

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	12,816,978	14,308,156	36,016,000	34,953,137	144.3%	26,544,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	12,816,978	14,308,156	36,016,000	34,953,137	144.3%	26,544,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	2,540	2,540	2,540	1,940	-23.6%	1,940
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	10,048,240	10,048,240	10,048,240	7,674,640	-23.6%	7,674,640
	総費用（A+B）		円	22,865,218	24,356,396	46,064,240	42,627,777	75.0%	34,218,640

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・市営住宅施設の老朽化による修繕・管理業務について、民間事業者へ委託を行った。 ・家賃の収納・徴収業務を適切に行った。 ・耐用年数の過ぎている団地から鉄筋コンクリート造の団地への住替えにより維持管理費用の縮減を図った。 ・令和5年度から指定管理者制度を導入し、管理者の募集や修繕、苦情対応は指定管理者が実施した。 ・西川原市営住宅跡地と小川田市営住宅跡地の測量業務を行った。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2 次 評 価	不要		
	今後 の方 針	○ 現状を維持	方針 の 説 明 等	一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。 住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図る。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
統合等の検討								
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				市営住宅整備事業		担当部署	課等名	都市計画課					
	予算事業名				市営住宅整備事業			係名	建築住宅係					
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1031					
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち						款		土木費			
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり						項		住宅費			
		施策名	施策32. 住宅対策の推進						目		住宅管理費			
		基本事業名	基本事業32－2. 居住の安定確保						総合計画主な事業					
	根拠法令				魚津市営住宅条例 第37条第1項						総合戦略との関連			
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連			
										記載あり（評価対象）				

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備（大規模な修繕、改修、更新及び解体等）							
	対象	市営住宅の施設、設備							
	手段 （活動指標）	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体							
	意図 （成果指標）	市営住宅の長寿命化							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 修繕等団地数	件	3	6	1	2	200.0%	1
		② 解体戸数	戸	6	23	0	0		28
	成果	① 修繕実施率（件）	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	19,746,300	68,284,300	30,468,000	29,132,500	-57.3%	102,400,000
		①国庫支出金	円	8,858,000	34,141,000	11,495,000	11,928,000	-65.1%	51,200,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	8,200,000	18,300,000	12,900,000	12,500,000	-31.7%	51,200,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,590,300	551,000	5,998,000	4,629,500	740.2%	
		⑤一般財源	円	98,000	15,292,300	75,000	75,000	-99.5%	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,000	1,000	-16.7%	1,000
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	4,747,200	4,747,200	3,956,000	3,956,000	-16.7%	3,956,000
	総費用（A＋B）		円	24,493,500	73,031,500	34,424,000	33,088,500	-54.7%	106,356,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	【R5当初分】 ・道下市営住宅バリアフリー改修工事設計業務 ・本江市営住宅石綿含有調査・上村木市営住宅石綿含有調査 ・道下市営住宅1号棟外壁改修工事 ・本江市営住宅移転補償4件・上村木市営住宅移転補償4件 ・住吉市営住宅移転補償1件 【R4繰越分】 ・市営住宅共用階段手摺設置工事								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		1 高い	
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率		1 高い	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	市営住宅の長寿命化計画に基づき対策工事を実施しているが、実情に応じて都度計画内容の見直しを行う。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				市営住宅跡地売却事業		担当部署	課等名	都市計画課				
	予算事業名				住宅一般管理費			係名	建築住宅係				
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1031				
	事業期間				開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続		予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち						款		土木費		
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり						項		住宅費		
		施策名	施策32. 住宅対策の推進						目		住宅管理費		
		基本事業名	基本事業32－2. 居住の安定確保						総合計画主な事業				
	根拠法令										総合戦略との関連		
アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連			

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地を売却し、主に戸建住宅分譲地を整備することで、周辺の住環境を維持し、定住の促進を図る。							
	対象	小川田、西川原市営住宅跡地							
	手段 (活動指標)	市営住宅跡地の売却に係る条件付き一般競争入札実施要項を制定し、売却手続きを進める							
	意図 (成果指標)	小川田、西川原市営住宅跡地売却完了							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 打合せ件数	10回	3	2	2	2	100.0%	2
		②							
	成果	① 売却件数	0件	0	0	0	0		1
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他 (使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	120	120	120	420	250.0%	420
		③人件費 (②×@ 3,956 円) (B)	円	474,720	474,720	474,720	1,661,520	250.0%	1,661,520
	総 費 用 (A+B)		円	474,720	474,720	474,720	1,661,520	250.0%	1,661,520

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・ 西川原市営住宅跡地の一部を取得したい希望者との売却協議を継続中。 ・ 跡地活用方法の方針について内部協議を進めた。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	令和5年度に、市営住宅維持管理費により小川田、西川原市営住宅跡地の用地測量を実施。市営住宅跡地については、地域の活性化に繋がるよう幅広く可能性を探り、土地の売却も含めた有効活用方針について検討を進める必要がある。	2次評価			